

設備投資

1 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

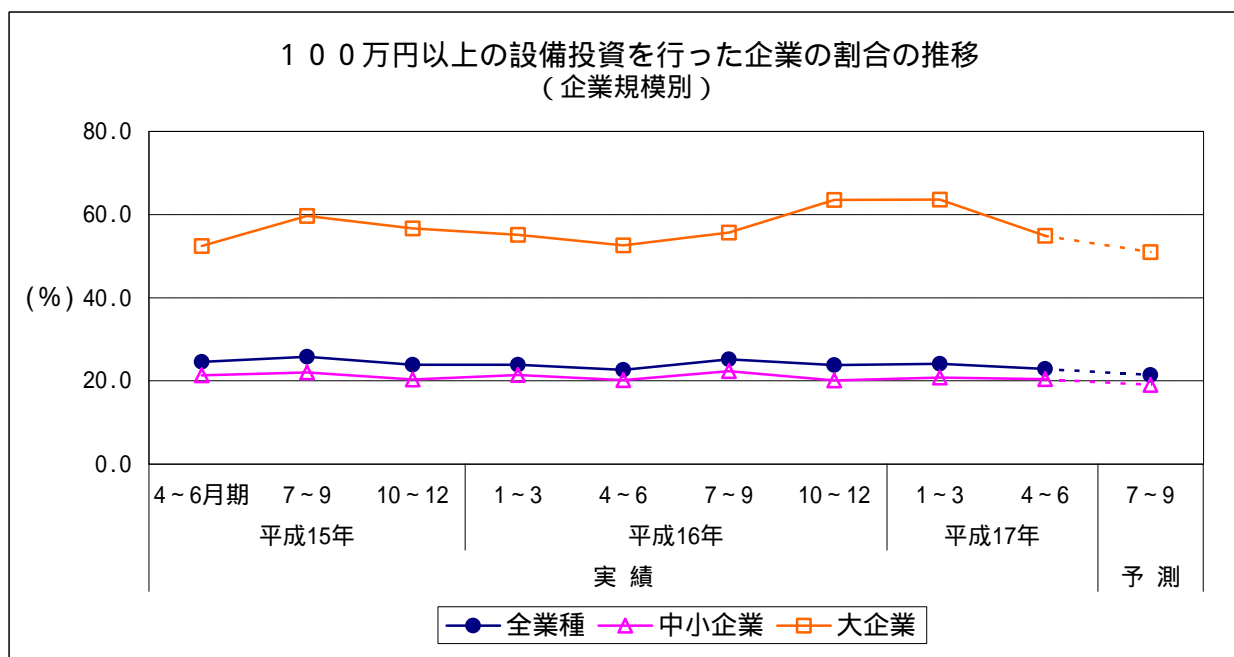
企業規模別

（1）平成17年4～6月期の概況

今期に100万円以上の設備投資を行った企業は、全業種平均で22.9%と前期比1.2ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合（%）

		全業種	中小企業	大企業
平成15年 (2003)	4～6月期	24.6	21.3	52.4
	7～9月期	25.8	22.0	59.7
	10～12月期	23.9	20.3	56.7
平成16年 (2004)	1～3月期	23.9	21.4	55.1
	4～6月期	22.6	20.2	52.6
	7～9月期	25.2	22.3	55.7
平成17年 (2005)	10～12月期	23.8	20.1	63.5
	1～3月期	24.1	20.8	63.6
	4～6月期	22.9	20.4	54.9
	7～9月期	21.4	19.0	51.0



注) 調査の概要

1) 調査対象：当所会員企業を対象とし1,500社を任意抽出。回答数：693（回答率：46.2%）

業種別回答企業数：建設業142社（構成比21.2%）、製造業124社（同18.5%）、卸売業164社（同24.5%）、
小売業87社（同13.0%）、運輸・倉庫業30社（同4.5%）、
サービス業146社（同21.8%）

規模別回答企業数：中小企業642社（構成比92.6%）、大企業51社（同7.4%）

2) 調査時期：平成17年6月末時点

設備投資

2 『地場企業の経営動向調査』（福岡商工会議所調査結果）

業種別

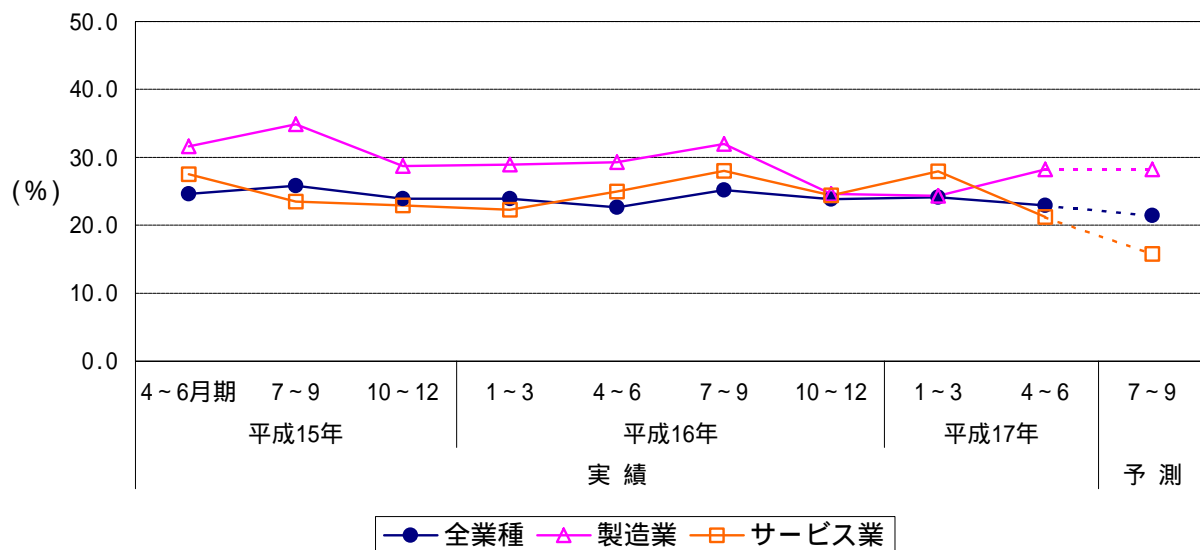
(1) 平成17年4～6月の概況

業種別では、製造業は前期比3.9ポイントプラス、サービス業は前期比6.7ポイントマイナスとなった。

100万円以上の設備投資を行った企業の割合(%)

		全業種	製造業	サービス業
平成15年 (2003)	4～6月期	24.6	31.6	27.5
	7～9月期	25.8	34.9	23.5
	10～12月期	23.9	28.7	22.9
平成16年 (2004)	1～3月期	23.9	28.9	22.3
	4～6月期	22.6	29.3	25.0
	7～9月期	25.2	32.0	28.0
平成17年 (2005)	10～12月期	23.8	24.6	24.4
	1～3月期	24.1	24.3	27.9
	4～6月期	22.9	28.2	21.2
	7～9月期	21.4	28.2	15.8

100万円以上の設備投資を行った企業の割合の推移
(業種別)



設備投資

3 『法人企業景気予測調査』（財務省福岡財務支局調査結果）

（1）平成17年度設備投資上期見込み

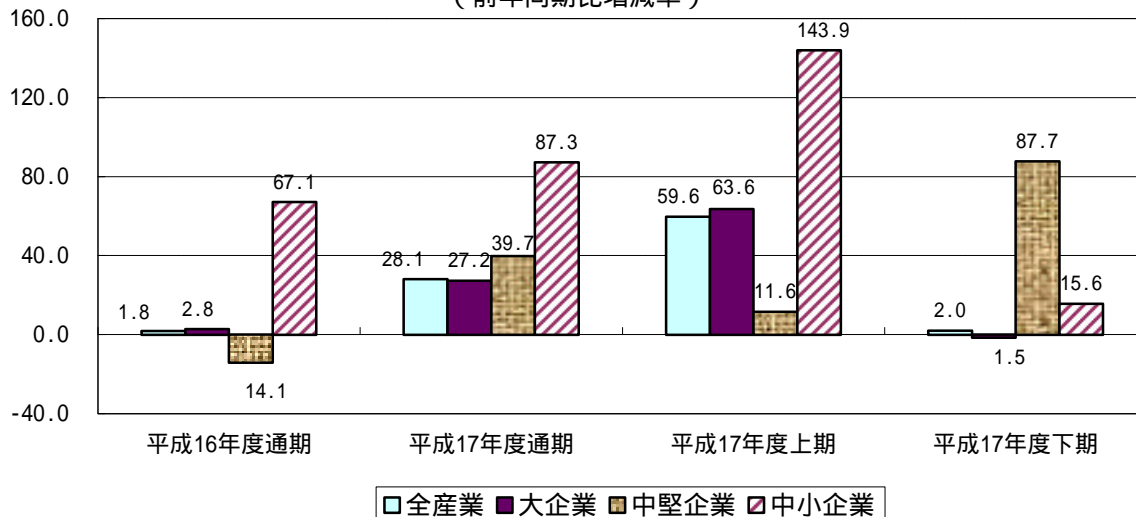
業種別に見ると、製造業、非製造業とも前年度を上回ることから、全産業では前年度を59.6%上回る見込みとなっている。

規模別に見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも前年度を上回る見込みとなっている。

（前年同期比増減率：％）

法人企業景気予測調査	全産業	業種別		規模別		
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業
平成16年度通期	1.8	25.1	6.9	2.8	14.1	67.1
平成17年度通期	28.1	76.6	6.7	27.2	39.7	87.3
平成17年度上期	59.6	134.0	22.6	63.6	11.6	143.9
平成17年度下期	2.0	21.4	5.7	1.5	87.7	15.6

企業規模別（北部九州地方）の設備投資額の推移
（前年同期比増減率）



注）調査の概要

- 「法人企業景気予測調査」はこれまで行われていた「財務省景気予測調査」と内閣府の「法人企業動向調査」を統合したものとして、平成16年度から実施されることになった。
- 調査方法 対象企業に調査票を郵送、またはオンラインにより自社記入を求める方法による。
- 調査時期 平成17年5月下旬～6月上旬（調査時点：5月25日）
- 対象期間 平成17年4～6月期実績見込み、7～9月期計画、17年10月～18年3月期計画。
- 対象企業数 北部九州3県（福岡県、佐賀県、長崎県）に所在する資本金1千万円以上（ただし、電気ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上）の企業。
対象企業：570社（うち、大企業（資本金10億円以上）が141社、中堅企業（1億円以上～10億円未満）が116社、中小企業（1千万円以上～1億円未満）が313社）。
製造業 106社 非製造業 464社
- 回答企業数 大企業139社（回収率98.6%）、中堅企業100社（同86.2%）、中小企業246社（同78.6%）

設備投資

4 建築着工床面積（居住専用住宅等除く）（2005年6月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工床面積	前年同月比
平成16年 (2004)	6月	362,324	47.5
	7月	245,961	23.4
	8月	149,023	32.8
	9月	215,871	68.5
	10月	227,690	79.3
	11月	194,732	8.7
	12月	218,825	76.2
平成17年 (2005)	1月	220,553	31.8
	2月	172,091	23.4
	3月	176,337	34.9
	4月	124,332	50.2
	5月	226,644	35.4
	6月	172,426	52.4

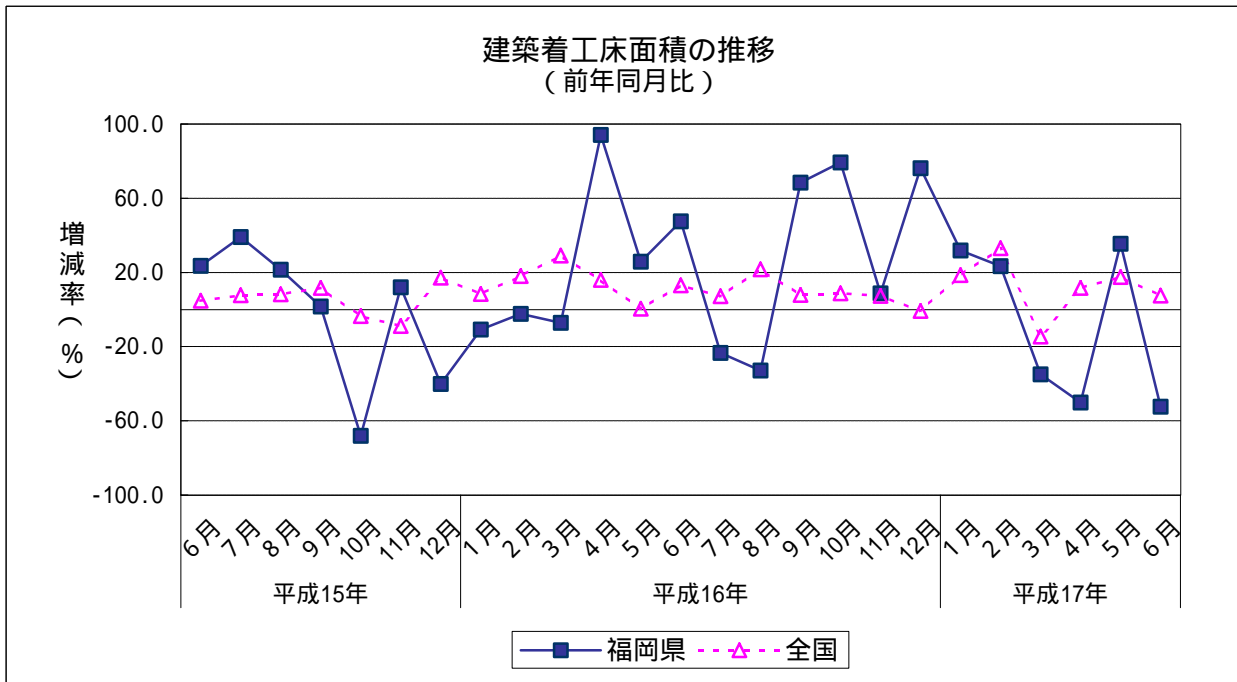
		着工床面積	前年同期比
平成15年 (2003)	7～9月	671,223	24.3
	10～12月	430,401	43.8
平成16年 (2004)	1～3月	577,510	7.1
	4～6月	779,548	53.7
	7～9月	610,855	9.0
平成17年 (2005)	10～12月	641,247	49.0
	1～3月	568,981	1.5
	4～6月	523,402	32.9

	着工床面積	前年比
平成14年(2002)	2,456,331	7.7
平成15年(2003)	2,230,834	9.2
平成16年(2004)	2,609,160	17.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工床面積単位：㎡

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

5 建築着工工事費予定額（居住専用住宅等除く）（2005年6月） （1）前年同月比：2か月ぶりのマイナス

		着工予定額	前年同月比
平成16年 (2004)	6月	34,905	10.2
	7月	32,907	30.0
	8月	17,592	18.9
	9月	22,725	51.1
	10月	25,895	42.5
	11月	22,384	6.2
	12月	29,200	102.7
平成17年 (2005)	1月	27,052	9.6
	2月	21,897	45.3
	3月	21,098	32.1
	4月	13,188	59.6
	5月	30,767	38.4
	6月	22,979	34.2

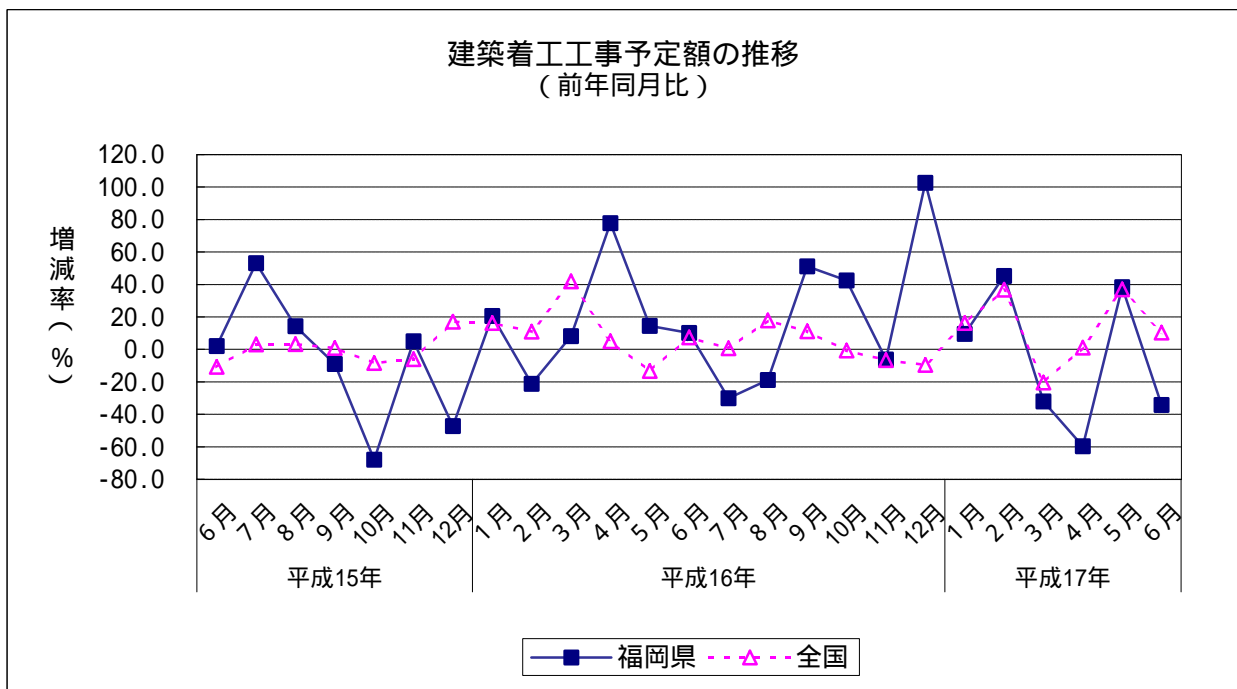
		着工予定額	前年同期比
平成15年 (2003)	7～9月	83,734	26.5
	10～12月	56,444	47.0
平成16年 (2004)	1～3月	70,812	3.6
	4～6月	89,736	29.2
	7～9月	73,224	12.6
平成17年 (2005)	10～12月	77,478	37.3
	1～3月	70,046	1.1
	4～6月	66,934	25.4

	着工予定額	前年比
平成14年(2002)	357,079	3.4
平成15年(2003)	277,985	22.2
平成16年(2004)	311,250	12.0

資料出所：国土交通省「建築着工統計調査」

着工予定額単位：百万円

全建築物計から、居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物及び農林水産業用建築物を除いたものである



設備投資

6 全国の設備投資（工作機械受注額）（2005年7月）

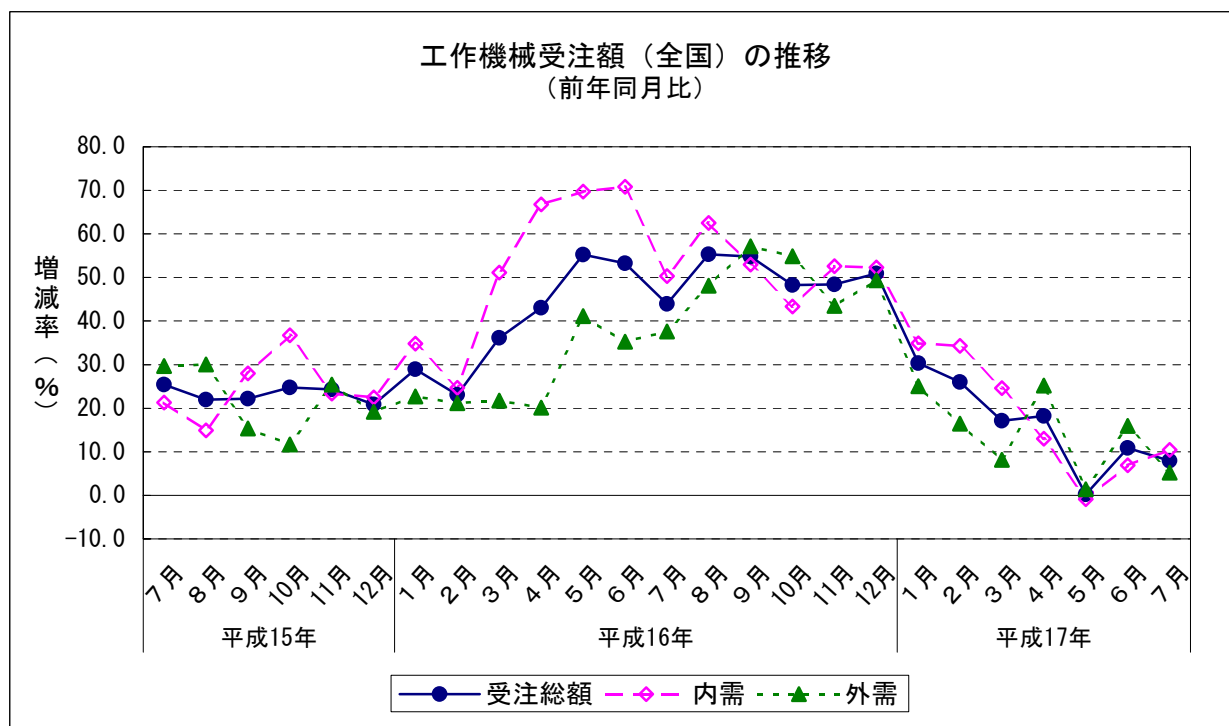
(1) 前年同月比

- ア 受注額（総額）：2年10か月連続のプラス
- イ 内需：2か月連続のプラス
- ウ 外需：2年10か月連続のプラス

		受注額（総額）		内 需		外 需	
		受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比	受注額計	前年同月比
平成16年 (2004)	7月	103,514	43.9	53,701	50.3	49,813	37.6
	8月	104,244	55.3	54,695	62.5	49,549	48.1
	9月	111,839	54.8	62,321	53.0	49,518	57.2
	10月	107,682	48.3	59,430	43.3	48,252	54.9
	11月	113,332	48.4	62,890	52.6	50,442	43.5
	12月	116,734	50.9	61,462	52.3	55,272	49.4
平成17年 (2005)	1月	107,303	30.4	59,940	34.9	47,363	25.1
	2月	106,755	26.0	61,168	34.3	45,587	16.4
	3月	118,933	17.1	68,849	24.6	50,084	8.2
	4月	117,167	18.2	64,162	13.0	53,005	25.2
	5月	107,449	0.2	57,266	▲ 0.9	50,183	1.4
	6月	115,149	10.8	62,582	6.9	52,567	15.9
	7月	111,698	7.9	59,304	10.4	52,394	5.2

受注額単位：百万円

資料出所：日本工作機械工業会



設備投資

7 『九州地域設備投資動向』（日本政策投資銀行調査結果）

（1）福岡県の平成17年度設備投資計画

前年度比 15.3%増（製造業57.9%増、非製造業0.9%増）
製造業の大幅な増加から全体では久方ぶりの二桁増となる。

製造業 自動車メーカーの能力増強投資や関連部品メーカーの新規工場建設等から輸送用機械が大幅に増加、また、電子材料関連投資が行われる化学や自家発電設備の増設が行われる窯業・土石なども増加し、全体では2年連続の二桁増。

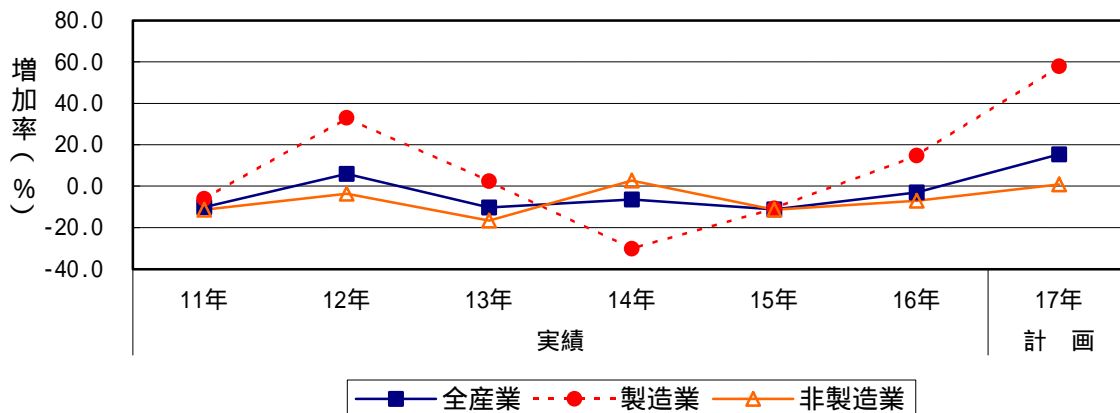
非製造業 前年度における大型投資の反動から不動産やサービスなどが減少したが、地上波デジタル化対応投資が本格化する通信・情報や運輸などが増加し、全体では横ばい。

福岡県の設備投資動向

（単位：％）

	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 計画
全産業	10.1	6.0	10.3	6.5	11.3	3.1	15.3
製造業	6.2	33.0	2.4	30.2	10.8	14.8	57.9
非製造業	11.4	3.6	16.7	2.7	11.4	7.0	0.9

福岡県の設備投資動向
（前年度比）



（参考）九州の設備投資動向

（単位：％）

	平成11年度 実績	平成12年度 実績	平成13年度 実績	平成14年度 実績	平成15年度 実績	平成16年度 実績	平成17年度 計画
全産業	1.8	8.8	8.3	17.0	7.8	16.0	1.0
製造業	1.2	28.6	10.4	30.0	44.1	51.5	1.8
非製造業	2.2	1.8	6.8	10.1	9.3	2.8	0.3

注）調査の概要

- 1) 調査時点 平成17年6月25日現在
- 2) 対象企業 全産業（但し、農業、金融保険業等を除く）に属する原則資本金1億円以上の企業
回答会社数 平成15、16年度共通延584社（九州は同1,686社）
- 3) 調査方法 個別企業に対するアンケート方式
- 4) 設備投資額 工事ベース